



Valencia, 10 de diciembre de 2018

A QUIEN PUEDA INTERESAR

La presente es para informar que, con efecto a partir del día de hoy, C.A. Goodyear de Venezuela ("GdV") ha sido forzada a cesar sus operaciones en su Planta localizada en Valencia, Estado Carabobo.

GdV confirma que ha cumplido con la totalidad del pago de las prestaciones sociales, los salarios, bonos y beneficios que le corresponden a sus trabajadores y además ha decidido otorgar a estos: (a) un pago adicional extraordinario que será cancelado en los próximos días y (b) diez cauchos de la empresa para cada uno de los trabajadores.

Para la entrega de los cauchos entregados por la empresa y que se encuentran depositados en la sede de la misma, los trabajadores deben comunicarse con los representantes sindicales.

A partir del día de hoy nadie está autorizado a producir ninguna de las marcas Goodyear (Goodyear/Kelly) en Venezuela. El último código (DOT) autorizado con la marca Goodyear es el número 4718.

Para información adicional por favor comunicarse a los números: Caracas [0212.956.60.00](tel:0212.956.60.00) y Valencia [0241.824.43.22](tel:0241.824.43.22)

C.A. Goodyear de Venezuela agradece a sus empleados por su contribución y compromiso

C.A. Goodyear de Venezuela

Valencia, 10 de diciembre de 2018

C.A. Goodyear de Venezuela informa que su planta ubicada en Valencia, Estado Carabobo está cerrada y que solo personas debidamente autorizadas pueden entrar a la misma. GyV no se hace responsable de la seguridad de ninguna persona que ingrese sin autorización a la propiedad de la empresa.

Atentamente,

C.A. Goodyear de Venezuela

(写真) GOOD YEAR ベネズエラ HP “カラボボ工場閉鎖を通知する通知文”

2018年12月10日(月曜)

政治

「[露・イラン ベネズエラに軍用機、軍艦派遣](#)
～米国とロシアの政治的対立が深化～」

「[EU 与野党対話の模索グループ発足を発表](#)」

「[CPI マドゥロ政権の人権侵害捜査判事を任命](#)」

「[デルサ UNT 副党首 正式に離党を表明](#)」

経済

「[米タイヤメーカー「Good Year」撤退を発表](#)
～政府は同社カラボボ工場をコントロール～」

「[国会 18年11月のインフレ率は144.2%](#)」

「[71回目 DICOM 1ドル BsS.253.11](#)」

2018年12月11日(火曜)

政治

「[国会 市議会議員選を無効とする決議承認](#)
～選挙参加野党 野党の方針転換求める～」

「[米国 ベネズエラのテロ支援行為を監視する](#)」

経済

「[旧通貨失効でガソリン価格 事実上の値上げ](#)」

「[中露向けの原油輸出 約束履行できていない](#)」

「[Good Year 以外のタイヤメーカー 休暇入り](#)」

「[合意不履行で Citgo 再び差し押さえ危機か](#)」

社会

「[移民増加でベネズエラの若者が42%減?](#)」

2018年12月10日(月曜)

政治

「露・イラン ベネズエラに軍用機、軍艦派遣
～米国とロシアの政治的対立が深化～」

12月10日 ロシアの爆撃機「Tupolev Tu-160」2機がベネズエラのマイケティア空港に着陸した。この爆撃機は機動力に優れ、核弾頭や強力な武器を運ぶことが出来る軍用機だと報じられている。

12月5日 マドゥロ大統領は、ロシアを訪問しプーチン大統領と会談。防衛分野でも協力関係を強化することで合意していた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.225](#)」12月5日付の記事参照)。

ベネズエラと軍事関係強化をすすめているのはロシアだけではない。

12月9日 イランの海軍副総督(海軍ナンバー2) Touraj Hassani Moqaddam 氏は

「近いうちにベネズエラに向けて2～3隻の軍艦と特殊な飛行機を送る計画がある。同派遣団は5カ月ほどベネズエラに留まる予定だ。」とコメントしている。

米国の敵国ロシアがベネズエラに軍事力を集める行為は、キューバ危機の再燃を連想させる。ベネズエラと米国の関係が悪化する中で、非常に嫌なニュースだろう。

野党多数の国会は本件について、憲法186条11項(ベネズエラ軍を外国に派遣、あるいは外国の軍をベネズエラに受け入れることは国会の承認が必要)に抵触する可能性があるとしてマドゥロ政権の対応を非難している。

もちろん、この動きを米国が静観することは無い。

12月10日、ポンペオ国務長官は自身のツイッターで「ロシア政府は地球を半周しベネズエラに軍用機を送った。ロシア人とベネズエラ人はこの事実を考えるべきだ。2つの汚職政府は国民が自由を奪われ苦しんでいる最中に、公共の資金を浪費している。」と投稿した。



(写真) 米国ポンペオ国務長官ツイッター

ロシア政府はポンペオ国務長官の投稿に反応。大統領府の Dmitri Peskov 報道官は、

「公共資金の浪費とする、米国の意見に合意することはできない。さらに言えば、浪費を訴える米国政府は、自国で支出している防衛費の半分で、アフリカ大陸全土の食糧事情を解決できるほど軍事費を支出している。」

米国政府によるロシア政府へのそのような訴えは非常に深刻だ。完全に適切なものではないと理解している。」と米国の姿勢を非難した。



(写真) パドリーノ・ロペス国防相ツイッター

“ロシア爆撃機の到着イベントに参加する国防相
(背後の飛行機が「Túpolev Tu-160」と思われる)”

「EU 与野党対話の模索グループ発足を発表」

12月10日 欧州連合のフェデリカ・モゲリーニ外交委員長は、ベネズエラの与野党対話を模索するためのグループ発足を発表した。

モゲリーニ EU 外交委員長は

「対話を模索するための国際ワーキングチームはラテンアメリカ地域で共通の目的を持つ政治アクターとコンタクトを取っている。

我々はベネズエラの現状を一刻も早く解決するため、この動きが継続することを期待している。

この国際ワーキンググループは仲裁を始めるためのグループではない。現在のところ対話を開始するためのコンディションが整っていないと考えている。

同グループは政治的な解決を導くための対話のコンディションを整えることを目的にしている。」

とコメントした。

イタリア外相は「政治的な解決ルートが欠如している現状は極めて危険だ。」として、同グループの発足を支持する姿勢を示した。

また、1月10日のマドゥロ大統領再任を認めないとの方針はEU全体で共通しており、同日に制憲議会で予定されているマドゥロ大統領就任式にはEU加盟国から外交関係者は誰一人参加しないと説明した。

「CPI マドゥロ政権の人権侵害捜査判事を任命」

12月10日 米国メディア「Diario Las Americas」は、国連の国際司法裁判所(CPI)がマドゥロ政権の「人道に対する犯罪」を調査する3名の判事を任命したと報じた。

CPI最高裁が任命した判事は

ハンガリーの Péter Kovács 氏

フランスの Marc Perrin de Crichambaut 氏

ベニンの René Adélaïde Sophie Alapini-Gansou 氏。

9月26日 アルゼンチン、カナダ、コロンビア、チリ、ペルー、パラグアイの6カ国は、CPIにマドゥロ政権を訴えた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.195](#)」9月26日付の記事参照)。その後、コスタリカ、ドイツなどがこの動きに支持を表明していた。

Judge Péter Kovács

Nationality: Hungary (Eastern Europe)
Term: 11 March 2015 - 11 March 2024
Assumed full-time duty: 11 March 2015
Elected from: List B on 10 March 2015
Assigned to: Pre-Trial Division
Current chamber: Trial Chamber II, Trial Chamber IX, Pre-Trial Chamber I

Biography

Judge as of 11 March 2015 for a term of nine years.
Elected from the Eastern European Group of States, list B.
Judge Kovács (1959), after graduation from the Law School of the Attila József University (Szeged), made postgraduate studies in France (Nancy, Centre Européen Universitaire). After his return to



(写真) CPI

Judge Marc Perrin de Brichambaut

Second Vice-President

Nationality: France (Western European and other States)
 Term: 11 March 2015 - 11 March 2024
 Assumed full-time duty: 11 March 2015
 Elected from: List B on 10 March 2015
 Assigned to: Pre-Trial Division
 Current chamber: Trial Chamber II, Pre-Trial Chamber I, Trial Chamber VII
 President of Pre-Trial Division: 11/03/2012 - 19/03/2018



Biography

Judge Marc Perrin de Brichambaut (1948) after graduation from the Ecole Normale Supérieure de Saint-Cloud and the Ecole Nationale

(写真) CPI



(写真) Frickr“René Adélaïde Sophie Alapini-Gansou 氏”

「デルサ UNT 副党首 正式に離党を表明」

12月10日 新時代党(UNT)のデルサ・ソロールサノ副党首が正式に離党を表明した。

数日前からデルサ副党首が離党すると報じられていたが、この報道が事実であったことが確認された(「[ベネズエラ・トゥデイ No.224](#)」12月4日付の記事参照)。

ソロールサノ議員は、離党の理由について政党としての決定をする上で、同氏への相談が不十分であること。これまで何度も方針の転換を求めてきたが、自身の訴えは聞き入れられなかったことなどを挙げた。

デルサ副党首の離党によりUNTから離党する党員も複数名確認されている。

マヌエル・ロサレス UNT 党首は、デルサ副党首の離党について、

「党内で意見が食い違い離党することは普通のことである。意見が違うことで相手を憎むことは政府がこれまで犯してきた悪い考え方だ。

UNT は入党する者を歓迎し、離党する者には感謝の意を示す。」

とコメントした。

経 済

「米タイヤメーカー「Good Year」撤退を発表 ～政府は同社カラボボ工場をコントロール～」

12月10日 「Good Year」はベネズエラの工場(カラボボ州バレンシア)を閉鎖すると発表した。

同社労働組合のルイス・ロベロ代表によると、工場は先週金曜まで通常通り稼働しており、閉鎖は突然の知らせだったという。

社外の事業閉鎖委託人から突然、工場閉鎖の通知書を渡されたとコメントしている。

通知書には、労働者に対して近日中に追加の退職金支払いと、タイヤ10個を提供すると書かれている。また、12月10日以降、GoodYearのブランドでタイヤ製造を許可されている会社は存在しないと書かれている。

労働組合のロベロ代表曰く、「Good Year」のカラボボ工場は最大で10,500個/日のタイヤを生産する能力があるが、最近の稼働率は20%に届くかどうかという水準だったようだ。

また、通知書には、同社が許可した人間しか工場には入れないと書かれているが、月曜の時点で政府関係者が既に工場に入っているとコメントした。

9月には同業種「Pirelli」もベネズエラ事業からの撤退を発表。同社の株式を第三者(「Summer International」)に売却した。

タイヤの価格は政府に統制されており、生産稼働率の低迷もあり、採算が合わなくなったことが撤退の原因とみられる。

本件を受けて、翌11日にベネズエラ国営放送(VTV)は、ベネズエラ政府の声明を発表(要約)。

ベネズエラ政府は、18年12月10日にタイヤメーカー「Goodyear de Venezuela(以下 GdY)」経営陣がベネズエラの法律を違反し、一方的にカラボボ州バレンシア工場を閉鎖したことを認識した。

同社経営陣はベネズエラの法律を無視し、1,160名の雇用を危機にさらした。また、国内の生産安定が失われる懸念がある。

この行為はマドゥロ政権が進める経済回復計画を失敗させようとする新たな試みであることは疑いようがない。

ベネズエラ政府は、被害を受けた同社労働者に対して支援の意を示す。彼らは労働法により政府が保護する。

また、以下の対応を発表する。

1. 労働法に規定されるメカニズムに従い、同工場の生産を回復させるための法的手続きを開始する。
2. 1,160名の雇用を保護するための必要な対応を取る。

3. 検察庁に対して、Goodyear 経営陣に法的な罰則を科すための調査開始を申請する。

「国会 18年11月のインフレ率は144.2%」

12月10日 国会財務経済委員会のラファエル・グスマン議員は18年11月のインフレ率が先月比144.2%だったと発表した。

10月の148.2%とほぼ同じ水準。

2018年1月～11月までの累積インフレ率は70万2,521.8%。

2017年12月～2018年11月までの12カ月のインフレ率では約130万%と訴えた。

IMF は2018年のベネズエラのインフレ率は137万%と予想しており、おそらく IMF の公表値とかなり近い水準になるとみられる。

Índice Nacional de Precios de la Asamblea Nacional (INPCAN) Octubre 2018



	Año 2017		Año 2018		Inflación Acumulada %	
	Inflación % INPCAN	Inflación % INPCAN	Inflación Interanual %	Inflación Interanual %		
Enero	18,7	118,6	84,2	4.943,5	4.068,2	84,2
Febrero	20,2	142,4	80,0	8.898,2	6.147,1	231,6
Marzo	16,2	165,5	67,0	14.860,0	8.878,1	453,7
Abril	16,5	192,8	80,1	26.762,9	13.779	897,2
Mayo	18,2	227,9	110,1	56.228,8	24.571	1.995,2
Junio	21,4	276,7	128,4	128.398,5	46.305	4.684,3
Julio	26,0	348,6	125	288.896,7	82.766	10664,7
Agosto	33,8	466,5	223,1	933425,2	200.005	34.680,7
Septiembre	36,3	636,3	233,3	3111106,2	488.865	115.824,2
Octubre	45,5	925,8	148,2	7721765,5	833.997	287.623,9
Noviembre	56,7	1450,7	144,2	18856551,4	1.299.724	702.521,8
Diciembre	85,0	2683,7				

(写真) 国会

“17年1月～18年11月までのインフレ率推移”
なお、タイトルは「Octubre(10月) 2018」と書かれているが、数値は11月まで更新されている。

「71回目 DICOM 1ドルBsS.253.11」

12月10日に71回目のDICOMが実施された。

DICOMレートは1ドルBsS.253.11。前回の1ドルBsS.212.69から大きくボリバル安に傾いた。

外貨供給額はドル建てで260万6,637.87ドル(内訳は149万6,662.29ユーロとドル建てで90万、837.53ドル)。

前回の258万2,314.19ドルとほとんど変わっていない。最近は常に250万ドル前後の外貨割り当てが続いている。

法人89社に対して合計177万3,624.64ドルが割り当てられた。通貨の内訳は144万9,499.9ユーロと12万3,514ドルだった。

また、1,668名の個人に対して83万3,013.19ドルが割り当てられた。通貨の内訳は4万7,162.39ユーロと77万9,323.53ドル。

割り当て金額が最も多かった法人は、前回に続き「Royal Continental」(業種不明)で6万7,600ユーロ。完成品の輸入が目的。

次いで、「Digital Import」(電子機器)で6万7,632ユーロ。完成品の輸入が目的。

3番目が「Inversiones SKX Sambil 2015」(ショッピングセンター「サンビル」と思われる)で6万7,050ユーロ。完成品輸入が目的だった。

2018年12月11日(火曜)

政治

「国会 市議会議員選を無効とする決議承認

～選挙参加野党 野党の方針転換求める～」

12月9日の市議会議員選は与党の圧勝に終わったが、同時に投票率の低さが目立った(「[ベネズエラ・トゥデイ No.226](#)」12月9日付の記事参照)。

選挙管理委員会(CNE)のウェブサイトを確認する限りでは、ほぼ全員の当選結果が確定している。

ただ、CNEのサイトは市ごとの当選結果しか確認することが出来ず、全国でPSUV所属市議が何名当選し、それ以外の政党の市議が何名当選したかを確認するのに非常に手間のかかる作業になっている。

一例として、日本人駐在員が多いチャカオ市の市議がどのようになったのかだけ紹介したい。チャカオ市で登録されている有権者数は8万6,925名。投票したのは1万7,145名で投票率は19.72%。全国平均の27.4%よりも低かった。

CONCEJALAS O CONCEJALES NOMINALES AL CONCEJO MUNICIPAL DEL MUNICIPIO CHACAO DEL ESTADO MIRANDA CIRCUNSCRIPCION 1

CANDIDATOS	VOTOS	PORCENTAJE
 OSCAR GONZALEZ (Adjudicado)	8,152	9.69%
 GIROLIMA MARMOTO (Adjudicado)	8,150	9.69%
 ELIZABETH DIAZ (Adjudicado)	8,134	9.67%
 HILMER ESCALONA (Adjudicado)	8,124	9.66%
 GONZALO CIFFONI (Adjudicado)	8,097	9.63%

小選挙区制で当選した5名は全員野党系の市議。主要野党の中で、選挙に参加するべきだと考えているグループ「Fuerza de Cambio」などが支持する市議5名が当選した。比例代表制では野党系の市議が1名、PSUVの市議1名が当選した。

12月10日 野党多数の国会は同選挙について、民意を反映した透明な選挙が行われなかったとして選挙を無効とする決定を承認した。

他方、選挙に参加した穏健派野党は主要野党に対して、「選挙による政権交代を探らない限り、政府の好きなようにされてしまう。選挙に参加するよう方針を変えるべきだ。」と訴えた。

「米国 ベネズエラのテロ支援行為を監視する」

12月11日 米国の呼びかけで米州12カ国を招き米州テロリスト対策会合が行われた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.226](#)」12月8日～9日付の記事参照）。

同会合後、米国国務省の Robert Palladino 報道官は、コロンビアとベネズエラで活動をしているコロンビアのゲリラ組織「国民解放軍（ELN）」について、米国政府の見解を読み上げた。

「ELN は、誘拐、殺人など凶悪犯罪を繰り返しており、米国政府は彼らに対して強い警戒感を持っている。米国政府は引き続きベネズエラやその他、テロリストを支援する国のモニタリングを継続する。」と発表した。

文章の読み方によるが、無意識に読むと既に米国政府としてベネズエラをテロ支援国家と認定しているように読める。

他、レバノン系のテロ組織「ヒズボラ」についてもラテンアメリカ地域での活動が拡大しており、米国は警戒をしていると説明した。

経 済

「旧通貨失効でガソリン価格 事実上の値上げ」

12月5日に旧通貨「ボリバル・フエルテ」が失効した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.223](#)」11月30日付の記事参照）。

当時の記事でも所感として記載した通り、旧通貨が使用できなくなることによって、ガソリン価格が事実上の大幅値上げをしていると報じられている。

ベネズエラではガソリン価格は事実上ただの状態が続いていたが、旧通貨が使用できなくなることによって、ガソリンを支払う手段としてボリバル・ソベラーノを使用しなければいけなくなっている。

しかも、1ボリバル・ソベラーノは硬貨で市中にほとんど出回っていないため、ガソリンを支払うために2ボリバル・ソベラーノ札を使用することになっているようだ。

現在の並行レートは1ドル BsS.600。DICOM レートでも1ドル BsS.253.11。

現在、ベネズエラで自動車に乗っている人はそれなりに購買力が高い人と思われる。その前提では、ガソリンを満タンにして BsS.2 であれば安いように見えるが、精神的には高くなった印象はあるのかもしれない。

家庭用ガス（18キロ）の料金もこれまで250ボリバル・フエルテ（BsS.0.0025）だったが、事実上 BsS.2 に値上げされたと報じられている。

「中露向けの原油輸出 約束履行できていない」

現地紙「El Nacional」は、ベネズエラが中国・ロシアに対して当初約束していた原油量を供給できていないと報じた。

PDVSA 関係者の情報として、PDVSA は中国・ロシアに対して合計で日量90万バレルを輸出する約束を交わしていたという。内訳は中国向けが30万バレル、ロシア向けが60万バレル。

しかし、ベネズエラはロシアに日量30万バレル、中国に日量15万バレルしか輸出できていないという。

11月下旬 ロスネフチのセーチン社長がベネズエラを訪問し、遅延している原油輸出について督促をしたと報じられている(「[ベネズエラ・トゥデイ No.220](#)」11月24日～25日付の記事参照)。

「Good Year 以外のタイヤメーカー 休暇入り」

本稿で紹介した通り「Goodyear」は事業撤退を発表したが、他のタイヤメーカーも引き続き厳しい状況が続いている。

カラボボ州の「Andino Pneus de Venezuela」(旧 Pirelli 社)と「Alice Neumaticos de Venezuela」(旧 Firestone)は生産用の原材料不足を理由に12月7日からクリスマス休暇を開始した。次の工場再開は2019年の1月か2月だという。

「Andino Pneus de Venezuela」労働組合のルイス・アルベルト代表によると、「Andino Pneus de Venezuela」はタイヤを1週間3,000個(1カ月で1.2万個)生産しているという。この生産実績は生産稼働率12%だとコメントしている。

アルベルト代表は、政府に対して完成品のタイヤを輸入せず、国内で生産するための原材料を輸入させるよう求めた。

「ベネズエラの工場が消失するまでタイヤを輸入すべきではない。国内で生産するために外貨を供給すれば国内の雇用が守られ、労働者はより良い労働条件で働くことが出来る。その結果、家族が必要な物資を自分たちで買うことが出来る。

今年のクリスマスは生涯で最も悲惨なクリスマスになるだろう。」と政府に方針転換を求めた。

「Alice Neumaticos de Venezuela」労働組合のホルヘ・ゴメス氏は、工場が稼働を停止する間、ほとんどの人員が休暇に入るが、一部の作業員は機械のメンテナンスを行うと説明。同社は1週間に9,000個のタイヤを生産しているという。

「合意不履行で Citgo 再び差し押さえ危機か」

ロイター通信は、近いうちに PDVSA の米国子会社 Citgo が差し押さえの危機に直面する可能性があるとの報じた。

11月に「Crystallex」はベネズエラ政府と今後の返済スケジュールに合意し、Citgo 差し押さえに向けた訴訟を一時的に停止している(「[ベネズエラ・トゥデイ No.220](#)」11月24日～25日付の記事参照)。

しかし、「Crystallex」の代理人弁護士(Gibson, Dunn & Crutcher 法律事務所)がベネズエラ政府は11月に交わした約束を違反したとロイターにコメントした。

弁護士曰く、ベネズエラ政府側は引き続き判決を無効にするための活動を継続しているようだ。

問題は、「Crystallex」の合意相手はベネズエラ政府で、PDVSAはこの合意に関与していないということ。

PDVSAの弁護士(「Curtis, Mallet-Prevost, Colt & Mosle 法律事務所」)は、11月に交わされた合意に署名した記憶はないとコメントしている。

これを受けて、「Crystallex」は再び Citgo の差し押さえに向けた訴訟を再開する準備を始めているという。

非営利団体「Encovi」が行った調査によると、移住する理由として「より良い仕事を探すため」との回答が68%と最も多かったという。

以上

社 会

「移民増加でベネズエラの若者が42%減？」

米国の世論調査およびコンサルティング会社「Gallup」は、同社が行ったベネズエラ移民に関するアンケート調査の結果を説明した。

その中で、ベネズエラを出る年齢層で最も多いのは15歳～29歳の若者で、将来的には42%の若者がベネズエラから国外に移住する可能性があると報じた。

18年中にアルゼンチンに移住するというベネズエラ人女性は現地経済情報サイト「BanceyNegocios に対して」

「私は25歳で看護師だが、将来的には独立をしたいと考えている。しかし、ベネズエラの状況は日々悪化している。ベネズエラで専門性を磨いたとしても、将来が期待できないから国を出る。」

とコメントしたという。

また、高等教育を受けた若者ほど国外に移住しやすい。Gallup は、現在の状況が続けば大卒以上の学歴を持つ人の36%が国外に移住すると予想した。